

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 48-82

平成23年6月23日

2011年度埼玉県改訂経済見通し 実質経済成長率を+1.3%から▲0.6%へ下方修正

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地である東北地方のみならず、わが国の経済全体に多大なショックをもたらした。2011年1~3月期のわが国の実質経済成長率は前期比年率▲3.5%と、2期連続でマイナスになり、2010年度年間の実質経済成長率も、前年比+2.3%の伸びにとどまった。
- 埼玉県では、計画停電の実施に伴って、企業全般の活動が低下し、個人消費の落ち込み幅も全国を上回ったとみられる。昨年12月15日に当財団が発表した2011年度埼玉県経済見通しでは、2010年度の実質経済成長率を+2.9%と見込んでいたが、今回、全国の実績値+2.3%を下回る+2.0%に下方修正した。
- わが国の景気は、今後、企業の生産が上向くことに加え、年度後半には被災地での復興需要も見込まれることから、徐々に持ち直そう。しかし、わが国の2011年度の実質経済成長率は、年度初めの落ち込み幅が大きいこともあり、年間では前年比▲0.1%と、わずかに前年の水準を下回るとみられる。
- 埼玉県では、夏場15%の節電が実施されることで、経済活動に制約を受ける一方、直接的な復興需要の押し上げ効果については、ほとんど期待できない。このため、2011年度の実質経済成長率は、当財団の当初見込み、前年比+1.3%を大幅に下回り、同▲0.6%と2年ぶりのマイナス成長になろう。

2011年度埼玉県改訂経済見通し総括表

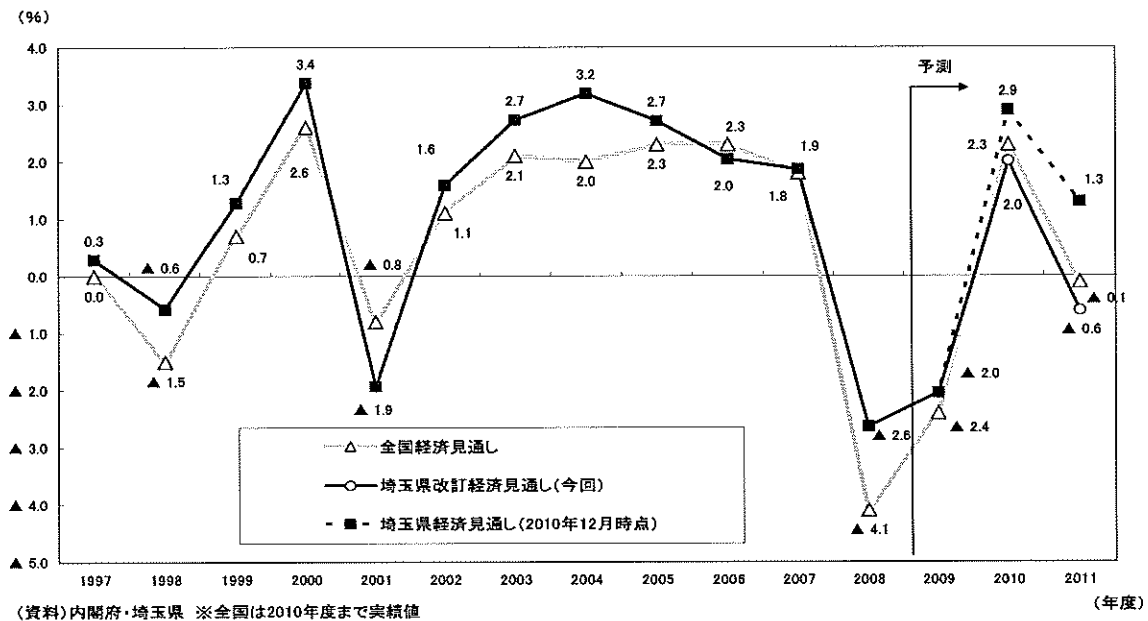
(前年比、%)

	2010年度		2011年度	
	(実績見込み)	(改訂前)	(予測)	(改訂前)
実質県内総支出	2.0	2.9	▲0.6	1.3
個人消費	0.6	1.9	▲0.8	0.6
住宅投資	1.4	1.4	2.4	4.5
設備投資	2.0	2.0	1.5	6.6
政府消費	1.3	1.3	1.3	0.9
公共投資	▲7.3	▲7.3	▲2.1	▲3.2
移出	5.1	6.1	▲0.8	2.1
移入	3.5	4.2	0.2	1.8
名目県内総支出	0.1	1.0	▲1.6	0.4

※県内総生産 = 県内総支出
(資料) 埼玉県「県民経済計算」

2011年度埼玉県改訂経済見通し

埼玉県の実質経済成長率の推移



- 2010年度のがわ国経済は、2010年10～12月期の実質経済成長率が5四半期ぶりに前期比マイナスとなったものの、2011年の年明け以降、堅調な海外経済を背景に輸出が持ち直すなど、緩やかながらも景気回復の動きを続けていた。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地である東北地方のみならず、わが国の経済全体に多大なショックをもたらした。
- 自動車産業をはじめとする各種部品等の製造企業が被災し、サプライチェーン(供給網)が寸断されたことで、幅広い業種にわたって、生産が大幅に落ち込む事態が発生した。また、全国的に「自粛」ムードが広がり、不要不急の贅沢品を中心に消費支出が抑制されたことも景気を下押しした。これら以外にも、福島第一原発の事故を受けて、被災周辺地域の農水産物に風評被害が発生したり、海外からの旅行者が減少するなど、震災の影響は多方面に及んだ。
- こうした結果、2011年1～3月期のがわ国の実質経済成長率は前期比年率▲3.5%と、2期連続でマイナスになり、2010年度年間の実質経済成長率も、前年比+2.3%の伸びにとどまった。埼玉県では、これら諸要因に加えて、計画停電の実施に伴い、製造業のみならず企業全般の活動が大きく落ち込んだほか、電車の運行削減にガソリン不足も重なり、個人が外出を控えるといった動きもみられた。
- 昨年12月15日に当財団が発表した埼玉県経済見通しでは、2010年度の埼玉県の実質経済成長率を+2.9%と見込んでいたが、個人消費の落ち込み幅が全国を上回ったとみられることなどから、今回、全国の実績値+2.3%を下回る+2.0%に下方修正した。

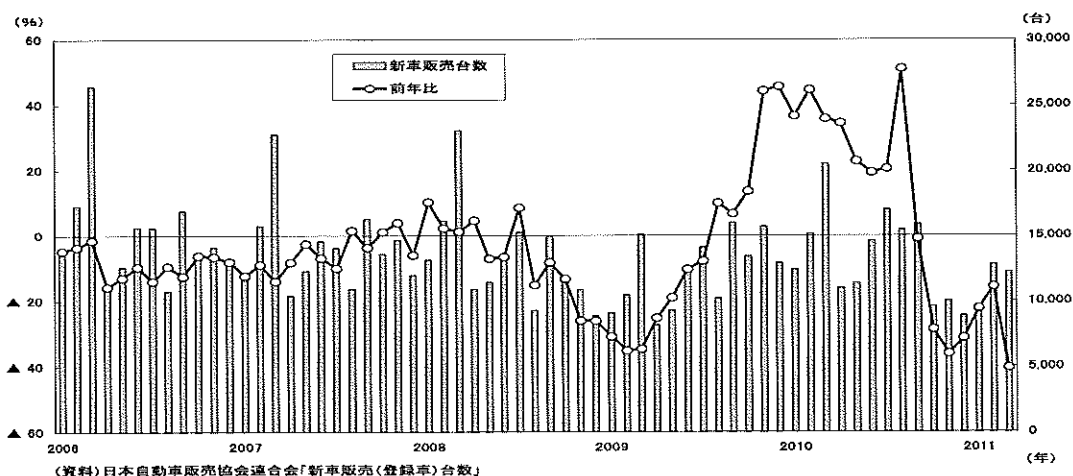
- わが国の景気は、2011年度に入っても、なお原発問題の解決や被災地の復興に目途が立っておらず、「自粛」ムードも完全には解消していない。このため、2011年4～6月期についても、引き続きマイナス成長が避けられないだろう。しかし、そうしたなかでも、サプライチェーンの修復は急ピッチで進んでいる。中国をはじめとする新興国経済が、引き続き堅調に推移していることから、輸出の回復を受けて、企業の生産は今後急速に上向いてくると見込まれる。また、年度後半には被災地での復興需要も本格的に立ち上がってこよう。年度末にかけて、景気は再び持ち直しに向かうとみられる。
- わが国の2011年度の実質経済成長率は、輸出の回復に、公共事業の押し上げ効果が加わるものの、年度前半の落ち込みが大きいこともあり、年間では前年比▲0.1%と、わずかに前年の水準を下回るとみられる。
- 埼玉県では、夏場15%の節電が実施されることで、経済活動に制約を受ける一方、直接的な復興需要の押し上げ効果については、ほとんど期待できない。このため、2011年度の埼玉県の実質経済成長率は、当財団の当初見込み、前年比+1.3%を大幅に下回り、同▲0.6%と2年ぶりのマイナス成長になろう。

主要項目の見通し

(1) 民間最終消費支出（個人消費）

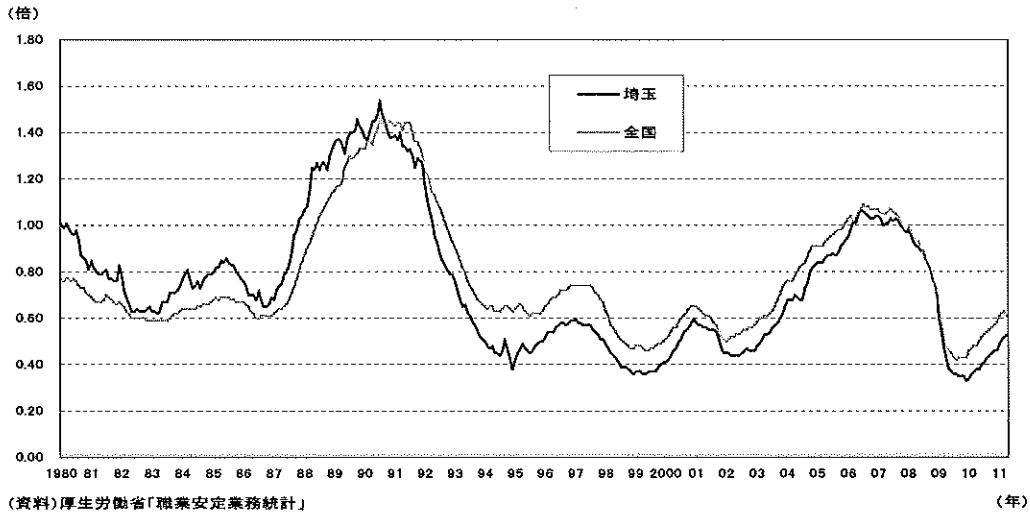
- 2010年度の個人消費は、自動車のエコカー補助金や省エネ家電にかかるエコポイントの効果から、自動車や大型TVなどの販売が押し上げられた。昨年12月の当財団の見通しでは、これら政策効果の反動減はあるものの、景気の緩やかな回復に伴って、2011年度の個人を取り巻く環境も改善に向かうと見込んでいた。

埼玉県の新車販売（登録車）台数の推移

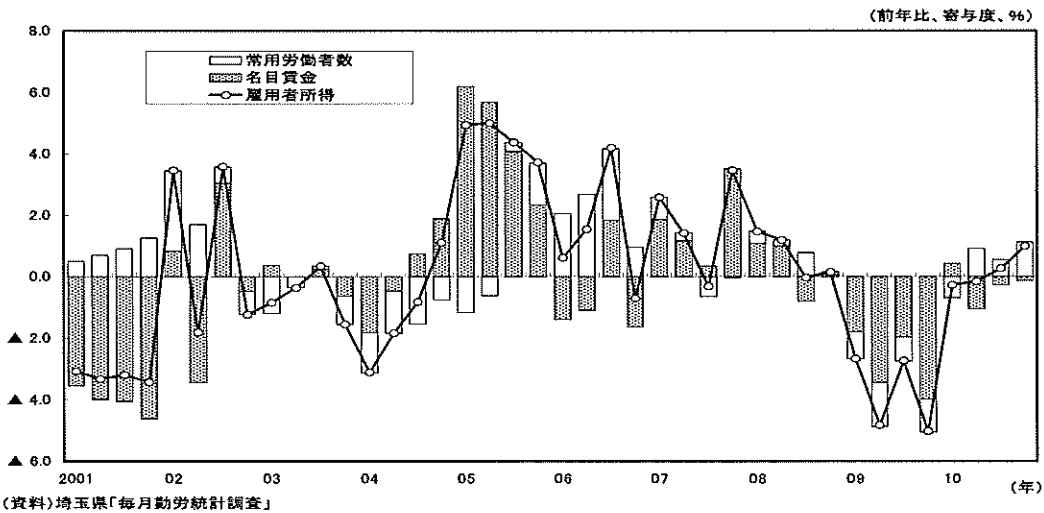


- 実際、埼玉県の有効求人倍率は、2009年12月の0.33倍を底に持ち直しに転じ、2011年2月の時点で0.51倍まで回復し、埼玉県の雇用者所得も、2010年の秋口以降、前年水準を上回るようになっていた。

全国と埼玉県の有効求人倍率の推移



埼玉県の雇用者所得の推移



- しかし、総務省の家計調査によれば、2011年3月の消費支出は、東日本大震災の影響を受けて、全国的に大きく落ち込んだ。4月の家計調査でも、消費支出は引き続き前年実績を下回っており、消費マインドの回復には遅れがみられる。

家計調査における消費支出（前年比）

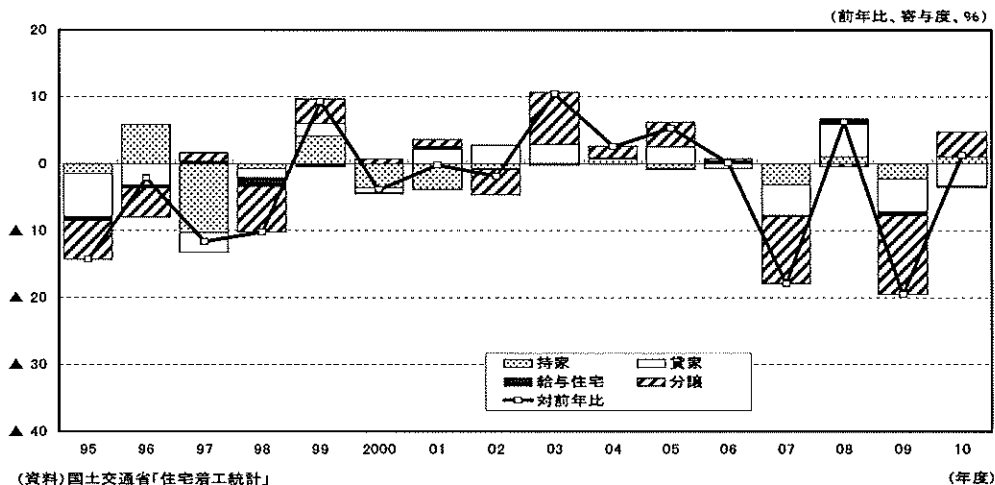
	関東・東北地方	関東・東北地方以外	全国
2011年3月	▲ 10.6	▲ 6.8	▲ 8.5
2011年4月	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 3.0

- 県内でも、震災を受けて業績悪化を見込む企業が増えており、雇用情勢の改善には当面歯止めがかかろう。今冬のボーナス支給額も前年実績を下回る可能性が高い。今後、7～9月の節電対応も、消費マインドを抑制する方向に働くと思われることなどから、2011年度の埼玉県個人消費は前年を大きく下回る可能性が高い。これらの状況を勘案し、今回、2011年度の埼玉県の実質個人消費を、当初見込みの前年比+0.6%から同▲0.8%へ大幅に下方修正した。

(2) 民間住宅投資 (住宅投資)

- 埼玉県の2010年度の新設住宅着工戸数は55,110戸となった。前年に続いて貸家が減少したものの、前年大幅に落ち込んだ分譲マンションが盛り返したことで、全体では2009年度の54,421戸を1.3%上回った。この結果、2009年度に大幅に落ち込んだ埼玉県の実質住宅投資も、2010年度には+1.4%と、前年を若干上回ったものとみられる。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移

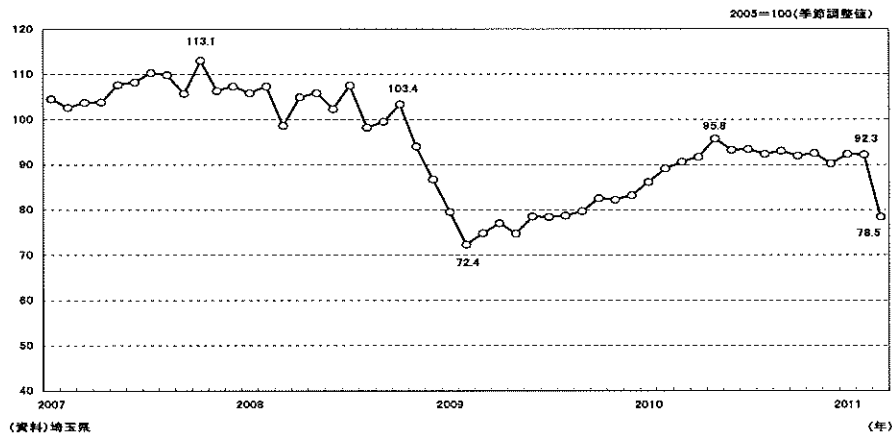


- 震災後、建設資材の生産が落ち込んだことに加えて、被災地向けに資材を優先提供する必要に迫られたこともあり、2011年度に入って、マンションメーカーの生産能力は低下している。また、住宅購入希望者の側でも、震災後の計画停電実施の際に、エレベーターが使えなくなったことなどを受けて、マンション高層階の購入には慎重な姿勢をみせ始めている。今後、マンションメーカーは、耐震化のため、これまで以上のコストアップを求められることにもなる。販売価格への転嫁は容易ではないだけに、分譲マンションの供給ペースは鈍化が避けられないだろう。
- 住宅投資の動きに先行する新設住宅着工戸数が下げ止まったことから、2011年度の埼玉県住宅投資も、前年並みの水準は確保するとみられるが、2011年度の埼玉県の実質住宅投資は、当初見込みの前年比+4.5%を若干下回る同+2.4%にとどまろう。

(3) 民間企業設備投資（設備投資）

- リーマン・ショックを受けて、2009年2月に72.4まで落ち込んだ埼玉県の鉱工業生産指数は、輸出の伸びを背景に緩やかながらも持ち直しを続け、2010年5月には95.8まで回復した。2010年後半以降、輸出が足踏みするなかで、県内企業の生産活動も横ばいで推移していたが、東日本大震災が発生した2011年3月には78.5まで急落した。

埼玉県の鉱工業生産指数の推移



- リーマン・ショックの際には、海外を含めた受注の激減が県内の生産の落ち込みをもたらした。今回の生産の急落は、計画停電の実施に加えて、幅広い業種にわたる部品メーカーが被災し、サプライチェーンが寸断された影響が大きかった。新興国をはじめとする海外経済は、引き続き堅調に推移していることから、今後サプライチェーンの修復が進むことで、県内の生産も急速に回復に向かうと見込まれる。
- 2009年度に前年比▲24.2%と大幅に落ち込んだ埼玉県の実質設備投資は、2010年度には前年比+2.0%と、プラスに転じたとみられる。2011年度についても、今後生産が回復してくれば、設備・雇用の過剰感も徐々に解消され、設備投資が大きく落ち込む事態は避けられよう。
- ただし、為替相場が円高水準で推移していることに加え、今夏のみならず当面、国内の電力供給の動向から目が離せない状況が続くことから、企業は国内での新規設備投資には慎重な姿勢を続けざるをえない。このため、2011年度の埼玉県の設備投資を、当初見込み前年比+6.6%から同+1.5%へ下方修正した。

(4) 一般政府最終消費支出・公的固定資本形成（政府消費・公共投資）

- 被災地におけるガレキ処理や仮設住宅の建設、港湾・道路の修復などは、政府消費・公共投資として、わが国全体の景気を下支えする役割も果たす。しかし、埼玉県に関しては、一部で地震に伴う被害も発生しているものの、今回の改訂では、県内での政府消費・公共投資の景気押し上げ効果は小幅なものに限られると見込んだ。このため、2011年度の埼玉県の実質政府消費を、当初見込みの前年比+0.9%から同+1.3%へ、実質公共投資を前年比▲3.2%から同▲2.1%へ、それぞれ若干上方修正するにとどめた。

以上